

Working Paper Summary

JICA-RI Working Paper No.104

(2015年4月刊行)

Chronic Poverty in Rural Cambodia: Quality of Growth for Whom?

Ippei Tsuruga

Research Project: [IDS/AFD 共同研究 Quality of Growth](#)

■付加価値

成長の質に関するこれまでの議論の焦点は、経済成長が貧困削減に与える効果だった。一方、ポスト 2015 を控え、議論の焦点は貧困の「削減」から「撲滅」へと転換しつつある。当然、貧困撲滅には慢性的貧困（長期間貧困の悪循環から抜け出せない状態）の解決が不可欠であるが、全国規模の統計データやエビデンスの不足などを理由に、慢性的貧困の実態を踏まえた貧困削減政策の実施が進んでいない現状がある。本論文ではこうした状況を踏まえ、経済成長の著しいカンボジア地方部において慢性的貧困がどの程度改善したかを検証した。本稿の付加価値は、カンボジアではじめて慢性的貧困率を全国規模で推計した点にある。また、消費ベースの貧困と多元的要件から推計した慢性的貧困の傾向を比較分析したことももう一つの付加価値である。これによって、現在の政策決定に用いられている消費水準を尺度とした貧困層の選定方法では捕捉されない潜在的貧困層の特性を明らかにした。

■リサーチ・デザイン

慢性的貧困の推計にはパネルデータを用いることが主流となっている。しかし、パネルデータを備える開発途上国は極めて少なく、ましてや全国規模の推計を可能とする大規模なパネルデータをタイムリーに取得している国はほとんどない。一方、経済成長から取り残された慢性的貧困層をターゲットとする貧困削減・社会政策を効果的に実施するためには、全国規模の推計が不可欠である。こうした状況を鑑み、本稿では一時点のデータから慢性的貧困率とその特性を推計することとした。具体的には、定性データ（参加型貧困アセスメント）で慢性的貧困の要件を定義し、全国規模の定量データ（家計調査）で該当世帯を選定した。定義や選定方法を変えることで推定結果に影響がないことも頑健・感度分析で確認した。

■主な結論（政策的含意を含む）

2004年から2010年でカンボジアは高度経済成長期を迎え、消費ベースの貧困率は60%から20%まで改善した。しかし、本稿の推計では慢性的貧困率は11%のまま変化がなかった。この結果は、経済成長は確かに貧困層の消費水準を底上げしたが、貧困の悪循環を根源から断ち切るために必要な生産的資産や人的資本の拡充は不十分だったことを示している。また、慢性的貧困層が次のような世帯構成・社会経済的特徴を持つことも明らかとなった。生産的資産の保有や人間開発が限定的、世帯に占める労働力人口の割合が低い、子供の割合が高い、母子家庭、少人数世帯、平均年齢の若い世帯である傾向が強い。さらに、政策的観点から重要なことは、現状の国家貧困線を基準とした貧困測定では、今回確認された慢性的貧困層の多くを捕捉できないということである。つまり、消費以外の指標（人間開発等）においては著しく低水準にあるにもかかわらず、これらの世帯は貧困削減政策の対象と見做されない可能性があるということだ。この結果は、貧困削減を目的とする政策・案件が、消費だけではなく複数の要因を考慮して受益者選定を行う必要があることを示している。カンボジア政府は国家社会保護戦略を貧困削減政策の主軸に据えており、本稿の分析・政策的含意は、同戦略に基づき実施される社会保護案件の対象世帯選定にとって特に重要な意味を持つ。